

平成 26 年定例会

予算決算常任委員会
戦略企画雇用経済分科会
説明資料

◎ 議案補充説明

- ・ 議案第 1 号「平成 25 年度三重県一般会計補正予算（第 7 号）」について

平成 26 年 2 月 21 日

雇用経済部

◎議案補充説明

・議案第1号「平成25年度三重県一般会計補正予算（第7号）」について

○一般会計総括表

(単位：千円)

区 分	補正前 の額	補正額	補正後の 予算額
一般会計	16,950,542	2,800,000	19,750,542
労働費	5,033,039	2,800,000	7,833,039
商工費	10,009,952	0	10,009,952
うち 観光・国際局関係予算	748,687	0	748,687
土木費 (四日市港関係諸費)	1,907,551	0	1,907,551

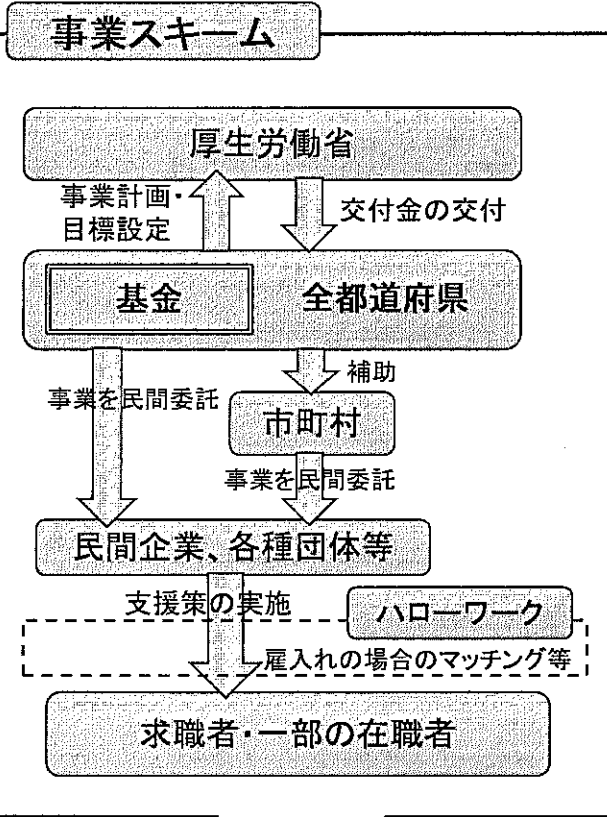
平成25年度2月補正予算項目

(単位：千円)

項 目	事業名	補正前 の額	補 正 額	補正後の 予算額	補 正 の 概 要
労政費 労政総務費	三重県緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金	936	2,800,000	2,800,936	緊急雇用創出臨時特例基金への積立金の追加

趣旨

- 地域経済を活性化し、「日本再興戦略」による経済成長を確実なものとするために、地域において、産業や社会情勢等の実情に応じた多様な「人づくり」により、若者や女性、高齢者等の潜在力を引き出し、雇用の拡大など「全員参加」を可能とする環境を整備するとともに、賃金の上昇や、家計所得の増大等処遇改善に向けた取組を推進。
- 都道府県に造成している基金を積み増し、「地域人づくり事業」を創設し、民間企業等の活力を用い、雇用の拡大及び処遇の改善に取り組む。



概要

- 事業期間は、事業開始(平成25年度補正予算成立)から、平成26年度末まで。
(ただし、平成26年度までに開始した事業は平成27年度末まで。)
- 都道府県は、予め雇用拡大及び処遇改善に関する事業の到達目標を立て、その進捗を管理することが必要。

事業内容

地域のニーズに応じて、以下の雇用対策事業を計画・実施。受託事業主は、予め計画を立てて取り組むことが必要。

雇用拡大プロセス

…失業者(無業者)の就職に向けた支援

(例)

【雇入れを伴うもの】

- ① 未就職卒業生・出産により離職した女性を雇い入れての座学研修・企業実習／
- ② 高齢者等を雇い入れての介護補助事業 等 (支弁費用)人件費、研修費、企業実習受入経費

【雇入れを伴わないもの】

- ③ 人手不足分野のミスマッチ解消のための合同採用説明会／
- ④ 中小企業の情報発信／
- ⑤ 地域の実情に応じた就職支援セミナー
- ⑥ 生涯現役社会実現に向けた高齢者就業機会の掘り起こしとマッチング 等 (支弁費用)説明会経費、情報発信費、セミナー経費等

処遇改善プロセス

…在職者に対する処遇改善に向けた支援

(例)

- ① 【定着支援】に向けたメンタルトレーニング (若手社員向け)・雇用管理研修(管理者向け)／
- ② 非正規雇用労働者の【正社員化】に向けた生産性拡大に関するコンサルティング／
- ③ 【賃金上昇】を目的とした、海外販路拡大・グローバル人材育成のための国内外派遣 等 (支弁費用)研修費(講師謝金、アドバイス費用) 等

※ 実施都道府県は、両プロセスの実施が必要。

地域の多様な「人づくり」を通じた雇用拡大・賃上げ促進

平成26年度当初予算 地域人づくり事業 取組一覧表

単位:千円

番号	区分	部局	事業名	事業内容	事業費
1	女性の再就労支援	雇用経済部	子育て女性の再就職支援事業	就労意欲を持つ女性に対し、キャリアカウンセリングを実施するとともに、企業が求める人材を確保するため、女性向けセミナー及び企業向けセミナーの開催等、マザーズ雇用に対する理解を図りながら、一体的な女性の再就職支援に取り組みます。(女性及び企業向けセミナーの開催)	16,384
2	女性の再就労支援	雇用経済部	子育て女性の再チャレンジ促進事業	子育て等により一定期間仕事から離れていた女性が、再就職するにあたっての不安(仕事のプラン・スキル面での不安)を解消し、企業にとっても子育て期の女性を新戦力として位置づけられるよう、離職プランを回復するための職場実習と、企業ニーズに対応するスキルアップ研修を行い、女性の再就職を支援します。(研修、県内中小企業・小規模企業での職場実習等)	26,947
3	若者の就労支援	雇用経済部	若年無業者就労支援事業	地域若者サポートステーションと連携し、若年無業者や新卒未就職者等を対象に、職業観の醸成、就労意欲の向上を図り、就職に向けた就労体験や自立訓練を実施します。(若年無業者の支援等)	13,016
4	若者の就労支援	雇用経済部	就職を勝ち取る若者人材育成事業	民間の就職支援機関等と連携し、長期インターンシップ等を通じて、失業者の継続的な雇用につなげます。また、企業と若者を結びインターンシップ(就職直結型インターンシップ)を実施し、新卒未就職者や非正規雇用の若者が正規雇用に転換できるよう支援することで、若者の安定的な就労につなげます。(職業訓練、企業での実地研修、キャリアカウンセリングなど一貫した就職支援等)	99,166
5	企業の人材定着支援	雇用経済部	仕事と家庭が両立できる職場づくり支援事業	中小企業・小規模企業を対象として、仕事と家庭が両立できる職場づくりに向けた就業規則の改正等の取組に対して社会保険労務士等の専門家を派遣し、人材の定着促進を図るとともに、安心して産み育てることができる環境づくりを支援します。また、取組成果や課題を把握し、今後の啓発等に活用するためのモデル事例を作成します。(就業規則の改正支援等)	10,621
6	障がい者の雇用支援	雇用経済部	障がい者雇用支援事業	障がい者雇用の推進に向けて、企業や県民などを対象にした交流体験や研修などを推進するためのプログラムづくり、人材育成、障がい者就労支援事業所等の商品のブラッシュアップなどに取り組みます。(研修等のプログラムづくり等)	50,000
7	中小企業・小規模企業振興条例関係	雇用経済部	海外ビジネス販路開拓支援事業	県内の中小企業・小規模企業に対して、海外での展示会への出展等、販路開拓の取組を支援します。(展示会出展等の販路開拓支援)	23,733
8	中小企業・小規模企業振興条例関係	雇用経済部	ものづくり企業の販路開拓等支援事業	ものづくり中小企業・小規模企業の新分野進出等を促進するため、展示会等への出展、営業人材の育成等、販路開拓に向けた取組を支援します。(展示会出展等の販路開拓支援)	64,810
9	中小企業・小規模企業振興条例関係	雇用経済部	首都圏等への販路拡大サポート事業	首都圏等の小売店におけるテストマーケティングを実施し、バイヤーの専門的意見や首都圏等の消費者の生の声を現場で聴くことにより、商品の改良や開発を行い、売れる商品づくりに向けた取組を支援します。(テストマーケティングの実施)	28,076
10	中小企業・小規模企業振興条例関係	雇用経済部	ローカル・トゥー・ローカルによる地域資源販路拡大事業	県内産品の販路拡大に向け、県内産品のみならず、他地域の産品との連携も含めたパッケージ商品開発の支援や商談会・販売会等を実施します。(他地域と連携した商品開発支援等)	17,257
11	建設労働者雇用対策	県土整備部	建設業若年労働者雇用拡大推進事業	「三重県建設産業活性化プラン」に基づき、地域における災害時等の安全・安心や雇用を支える産業として極めて重要な役割を担っている建設業の活性化に向けて、若年者の入職促進や人材育成を支援します。	210,000
12	建設労働者雇用対策	県土整備部	建設業雇用管理等相談援助事業	在職者の早期離職防止・定着率向上を図るため、中小企業診断士等の専門家による雇用管理等の相談会などを実施します。	500
13	建設労働者雇用対策	県土整備部	建設労働者定着支援推進事業	在職者の定着率向上・業務の効率化を図るため、技術取得講習等を実施します。	30,000
14	熊野古道関連	地域連携部	熊野古道関連人材育成事業	熊野古道等、地域資源を生かした観光関連産業人材の育成を支援します。	50,000
15	事業者提案型事業	雇用経済部	地域人づくり事業	事業者が自ら考える、雇用拡大、処遇改善事業について提案を受け、効果の高い提案内容を県事業として実施。	906,490
16	市町補助金	雇用経済部	地域人づくり事業(市町補助金)	地域人づくり事業に取り組む市町へ補助金を交付。	550,000
17	事務費	雇用経済部	地域人づくり事業(事務費)	事業の運営のための補助員の賃金、職員の旅費等の経費。	3,000
合計					2,100,000

※ 予算については、雇用経済部の「地域人づくり事業」に一括計上しています。